

# 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

大臣官房  
デジタル・トランスフォーメーション室

令和5年度概算要求額 **30.8 億円** ( **25.8 億円** ) うちデジタル庁計上29.4億円

## 事業の内容

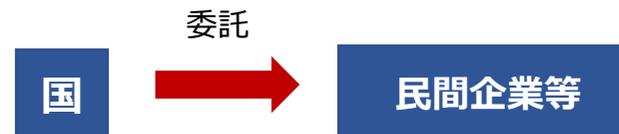
### 事業目的

デジタル技術の進展等により産業界のデジタルトランスフォーメーションが進む中、行政もデジタル技術を活用して政策立案やサービスのあり方を変革することが必要です。経済産業省の行政サービスについてデジタルトランスフォーメーションを進めることで、事業者の意思決定の迅速化、生産性向上、データの利活用等による新たな価値創造を図ることを目的とします。

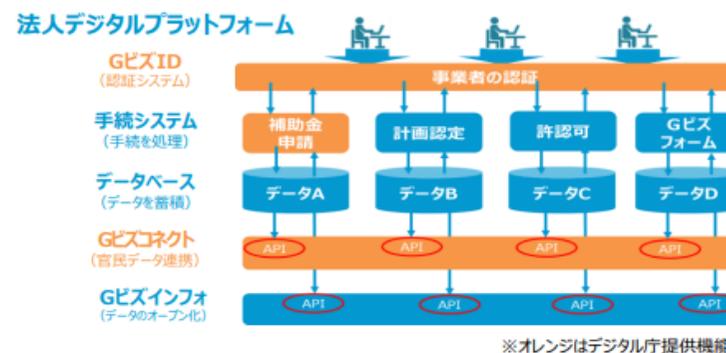
### 事業概要

行政サービスのデジタルトランスフォーメーションの推進のためには、行政サービスを個別にデジタル化するのではなく、法人番号をキーに各システムのデータの参照、APIを通じた行政システム・データの連携を可能とする、「デジタルプラットフォーム」の構築が急務です。そのため、本事業では、デジタル庁の提供するGビズID等の共通機能と連携し、経済産業省の行政サービスのデジタル化を推進するとともに、法人に関するデータのオープン化やデータの利活用を推進します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



当該事業における法人向けの行政手続きシステムプラットフォームのイメージ



## 成果目標

法人番号で体系化された法人に関するオープンデータサイトである法人インフォメーションのAPIへのアクセス数を令和5年度までに年間6億4,500万件とすることを目指します。